

「平成29年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果と分析

本調査の結果については、調査を受けた児童が4名という極めて少ない人数ですので、一人一人の運動能力によるものが大きく、結果をそのまま学校全体の傾向として捉えることは難しいと考えます。

しかし、昨年の調査を受け学校全体の課題として取り組んだ「柔軟性を高める」ことについては、全校的に大きく改善が果たされています。そのため、その年の調査からとらえた課題を、学校全体で取り組むことは、本校の子どもたちの運動能力を向上させる上でも大切なことととらえています。

1 調査の目的

- (1) 全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、体力の低下が心配されている子どもたちの現状を把握し、その改善を図る。
- (2) 各学校が児童の体力、運動週間、食習慣等を把握することにより、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる

2 調査内容

- (1) 実技に関する調査（握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げの8種目）
- (2) 質問紙調査（運動習慣、生活習慣等に関する質問紙調査）

3 児童のようす

- (1) 握力、20mシャトルラン、50m走以外は、全国・全道より高い傾向にある。
- (2) 男女とも長座体前屈、反復横跳び、ソフトボール投げは、全国・全道を大きく上回る。
- (3) シャトルラン、50m走については、次年度の学校全体の課題としたい。
- (4) 男女とも、少年団・スポーツクラブへの加入率は高く、学校外での運動する環境は整っている。一方でスクールバスの利用率が非常に高く、全国・全道に比べて日常的に歩く習慣が少ないことがわかる。

4 今後の取組

- (1) 体育科の授業における柔軟体操を工夫するなど、学校全体として柔軟性の向上に向け取り組んだ成果が表れている。今後も継続して取り組みたい。
- (2) 50m走については、陸上競技に関する外部講師を依頼するなど、運動能力の向上に加え、走る技術の習得についても工夫する。
- (3) シャトルランについては、取り組み方を工夫しながら子どもの記録向上への意欲化を図りつつ継続して行っていきたい。
- (4) スクールバス利用率が高く、徒歩通学児童が極めて少ないことから、体力低下との関係性について保護者・地域に説明し、可能な限り歩く習慣をつけるよう啓発する。
- (5) 児童にとっては、水泳、スキー、スケートの学習は目標を定めて一生懸命取り組んでいる単元であることから、指導における配当時間を手厚くしたり、外部講師による指導を充実させたりするなど、児童の能力を高める工夫を行う。
- (6) 他校の実践事例を参考にしながら、体育の授業時間以外での体力向上の取り組みをさらに充実させる。
- (7) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、採用種目に親しんだり、オリンピックにちなんだ取組を工夫したりするなど、興味・関心を高めていく。また、機会があれば一流選手など質の高い指導を受けられるよう積極的に外部講師や関係機関と連携していく。